

【電子版】

2024年 第26号 2024年9月5日



発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201

tel. 03-3875-8071

fax. 03-3874-4997

メール info@jikosoren.jp

ホームページ→



引き続きタクシーは供給過剰

準特定地域の需給状況 大半の地域で指定解除はなし

2024年度の準特定地域の需給状況・適正車両数が各運輸局より8月末に公示されました（3～8ページ）。

準特定地域の指定基準となる乖離率（実在の車両数と適正な車両数がどれだけ離れているかを表したもの）の数値がマイナスとなった地域は、函館交通圏と秋田交通圏でした。全地域の乖離率は20～50%ほどとなっており、引き続きタクシー車両が供給過剰状態にある傾向に変わりありません。「タクシー不足」とされる『日本版ライドシェア』実施地域の乖離率は、以下のとおりです。すべてプラスとなっており、タクシーが供給過剰状態にあることがわかります。

【北海道】札幌交通圏=24.2% 【東北】青森交通圏=12.0%、仙台市=4.9%

【関東】特別区・武三交通圏=15.8%、北多摩交通圏=36.0%、南多摩交通圏=34.4%、京浜交通圏=29.2%、県南東部交通圏=44.2%、県南西部交通圏=44.5%、水戸県央交通圏=39.4%

【北陸信越】富山交通圏=40.5%、金沢交通圏=36.4%

【中部】静岡交通圏=43.5%、大垣交通圏=38.8%、東濃西部交通圏=40.1%、美濃・可児交通圏=37.8%、福井交通圏=54.0%

【近畿】大阪市域交通圏=33.1%、京都市域交通圏=34.1%、神戸市域交通圏=38.9%

【中国】広島交通圏=38.9% 【九州】福岡交通圏=27.2%

今年度、国交省は、規制改革推進会議の「新規参入の準備期間を設けるため」という求めに応じ、7月に前倒しして、準特定地域の指標となる速報値を公表しました。データを見る限り、東京都特別区・武三交通圏等を含めた大半の地域で準特定地域の指定解除にはならない見通しです。

しかし、自交総連は、上述の規制改革推進会議の動きから、指定基準そのものの見直しが行われる可能性を懸念し、8月27日の国交省への要請で、「準特定地域の指定基準について不適切に厳しい要件を設けるような改悪をしない」よう求めました。そして、国交省から、「特定地域・準特定地域の特措法は全会一致の議員立法であることから、定められた指定基準をもとに進めていきたい。これを不適切に変更することも含めて考えていない」との回答を得ています。

準特定地域における需給状況・適正車両数 《2024(令和6)年度、2024. 8. 31公示》

- ※1 (必要車両数－R5年度末車両数)、これがプラスだと増車枠が生じる
- ※2 R5年度末車両数と適正車両数(上限)との乖離率、これがマイナス(▲)だと特定地域の指定基準から外れる

運輸局等	都道府県	営業区域名	必要車両数	2023(R5)年度末車両数	※1 増加可能車両数	適正車両数		※2 乖離率(%)	日本版RS実施可否	人口30万以上の都市を含む
						上限	下限			
北海道	北海道	札幌交通圏	2,942	4,319	▲ 1,377	3,275	2,942	24.2	○	○
		小樽市	170	293	▲ 123	187	170	36.2		
		函館交通圏	567	620	▲ 53	651	567	▲ 5.0		
		帯広交通圏	232	340	▲ 108	269	232	20.9		
		釧路交通圏	223	327	▲ 104	250	223	23.5		
		北見交通圏	100	165	▲ 65	113	100	31.5		
		旭川交通圏	428	525	▲ 97	507	428	3.4		○
		青森交通圏	440	725	▲ 285	638	440	12.0	○	○
		八戸交通圏	295	463	▲ 168	407	295	12.1		
		弘前交通圏	277	383	▲ 106	343	277	10.4		
岩手	岩手	盛岡交通圏	492	765	▲ 273	718	492	6.1		
		一関交通圏	85	142	▲ 57	127	85	10.6		
宮城	宮城	仙台市	1,497	2,212	▲ 715	2,104	1,497	4.9	○	○
		秋田交通圏	302	437	▲ 135	456	302	▲ 4.3		
秋田	秋田	福島交通圏	264	404	▲ 140	369	264	8.7		
		郡山交通圏	317	563	▲ 246	462	317	17.9		
		会津交通圏	120	201	▲ 81	183	120	9.0		
		いわき市	237	333	▲ 96	315	237	5.4		
山形	山形	山形交通圏	255	462	▲ 207	428	255	7.4		

運輸局等	都道府県	営業区域名	必要車両数	2023(R5)年度末車両数	※1 増加可能 車両数	適正車両数		※2 乖離率 (%)	日本版RS 実施可否	人口30万 以上の都 市を含む
						上限	下限			
関東	栃木	宇都宮交通圏	380	833	▲ 453	427	380	48.7		○
		県南交通圏	208	383	▲ 175	241	208	37.1		
		塩那交通圏	98	215	▲ 117	119	98	44.7		
北陸 信越	山梨	甲府交通圏	232	347	▲ 115	261	232	24.8		
		新潟交通圏	464	952	▲ 488	522	464	45.2		○
	長野	長岡交通圏	167	270	▲ 103	188	167	30.4		
		上越交通圏	100	150	▲ 50	113	100	24.7		
		柏崎市A	32	51	▲ 19	36	32	29.4		
		新発田市A	30	56	▲ 26	34	30	39.3		
		長野交通圏	217	547	▲ 330	244	217	55.4		○
富山	松本交通圏	172	382	▲ 210	194	172	49.2			
	上田市A	38	81	▲ 43	43	38	46.9			
	飯田市A	74	148	▲ 74	83	74	43.9			
	富山交通圏	140	264	▲ 124	157	140	40.5	○	○	
	高岡・氷見交通圏	92	168	▲ 76	103	92	38.7			
	砺波市B・南砺市	21	35	▲ 14	24	21	31.4			
	石川	金沢交通圏	684	1,210	▲ 526	770	684	36.4	○	○
中部	北陸 信越	南加賀交通圏	93	241	▲ 148	105	93	56.4		
		知多交通圏	178	334	▲ 156	188	178	43.7		
	愛知	尾張北部交通圏	212	358	▲ 146	225	212	37.2		○
		尾張西部交通圏	133	231	▲ 98	140	133	39.4		○
		西三河北部交通圏	297	522	▲ 225	315	297	39.7		○
		西三河南部交通圏	180	306	▲ 126	190	180	37.9		○
		東三河南部交通圏	283	445	▲ 162	300	283	32.6		

運輸局等	都道府県	営業区域名	必要車両数	2023(R5)年度末車両数	※1増加可能車両数	適正車両数		※2乖離率(%)	日本版RS実施可否	人口30万以上の都市を含む
						上限	下限			
中部	静岡	静岡交通圏	546	1,023	▲ 477	578	546	43.5	○	○
		浜松交通圏	483	843	▲ 360	511	483	39.4		○
		沼津・三島交通圏	378	625	▲ 247	401	378	35.8		
		富士・富士宮交通圏	295	445	▲ 150	312	295	29.9		
		藤枝・焼津交通圏	244	427	▲ 183	259	244	39.3		
		磐田・掛川交通圏	172	279	▲ 107	182	172	34.8		
	岐阜	大垣交通圏	131	227	▲ 96	139	131	38.8	○	
		東濃西部交通圏	88	157	▲ 69	94	88	40.1	○	
		東濃東部交通圏	55	104	▲ 49	58	55	44.2		
		美濃・可児交通圏	137	233	▲ 96	145	137	37.8	○	
三重	高山交通圏	83	133	▲ 50	88	83	33.8			
	北勢交通圏	275	412	▲ 137	291	275	29.4			
	津交通圏	115	192	▲ 77	122	115	36.5			
	松阪交通圏	99	133	▲ 34	105	99	21.1			
	福井交通圏	234	537	▲ 303	247	234	54.0	○		
近畿	福井	武生交通圏	31	60	▲ 29	33	31	45.0		
		大阪市域交通圏	7,337	12,336	▲ 4,999	8,254	7,337	33.1	○	○
	大阪	北摂交通圏	272	683	▲ 411	306	272	55.2		
		河北交通圏	364	725	▲ 361	409	364	43.6		
		河南交通圏	95	153	▲ 58	109	95	28.8		
		河南B交通圏	79	120	▲ 41	89	79	25.8		
		京都市域交通圏	3,301	5,635	▲ 2,334	3,713	3,301	34.1	○	○

運輸局等	都道府県	営業区域名	必要車両数	2023(R5)年度末車両数	※1 増加可能車両数	適正車両数		※2 乖離率(%)	日本版RS 実施可否	人口30万 以上の都 市を含む
						上限	下限			
近畿	兵庫	神戸市域交通圏	2,546	4,687	▲ 2,141	2,865	2,546	38.9	○	○
		東播磨交通圏	246	559	▲ 313	281	246	49.7		
		姫路・西播磨交通圏	423	787	▲ 364	503	423	36.1		
	奈良	奈良市域交通圏	196	313	▲ 117	220	196	29.7		○
		生駒交通圏	69	147	▲ 78	78	69	46.9		
		中部交通圏	87	159	▲ 72	98	87	38.4		
		大津市域交通圏	174	321	▲ 147	195	174	39.3		○
	滋賀	湖南交通圏	155	267	▲ 112	175	155	34.5		
		中部交通圏	56	131	▲ 75	67	56	48.9		
		湖東交通圏	48	112	▲ 64	57	48	49.1		
湖北交通圏		79	155	▲ 76	98	79	36.8			
中国	和歌山	和歌山市域交通圏	402	857	▲ 455	515	402	39.9		○
		広島	1,426	2,627	▲ 1,201	1,605	1,426	38.9	○	○
	広島	呉市A	178	367	▲ 189	200	178	45.5		
		東広島市	156	259	▲ 103	176	156	32.0		
		尾道市	93	171	▲ 78	105	93	38.6		
		福山交通圏	465	787	▲ 322	523	465	33.5		○
	鳥取	鳥取交通圏	126	244	▲ 118	142	126	41.8		
		米子交通圏	114	172	▲ 58	128	114	25.6		
		松江交通圏	184	349	▲ 165	207	184	40.7		
	島根	出雲交通圏	126	218	▲ 92	142	126	34.9		
岡山市		756	1,335	▲ 579	850	756	36.3		○	
倉敷交通圏		312	539	▲ 227	351	312	34.9			
岡山	津山市	56	117	▲ 61	63	56	46.2			

運輸局等	都道府県	営業区域名	必要車両数	2023(R5)年度末車両数	※1 増加可能車両数	適正車両数		※2 乖離率(%)	日本版RS 実施可否	人口30万 以上の都 市を含む
						上限	下限			
中国	山口	下関市	250	418	▲ 168	281	250	32.8		
		宇部市	137	298	▲ 161	154	137	48.3		
		山口市	135	253	▲ 118	152	135	39.9		
		周南市	175	271	▲ 96	197	175	27.3		
		防府市	75	122	▲ 47	84	75	31.1		
		岩国交通圏	138	238	▲ 100	156	138	34.5		
		高松交通圏	331	782	▲ 451	372	331	52.4		○
四国	香川	中讃交通圏	141	325	▲ 184	159	141	51.1		
		徳島交通圏	280	576	▲ 296	315	280	45.3		
		松山交通圏	458	918	▲ 460	515	458	43.9		○
九州	愛媛	東予交通圏	92	216	▲ 124	103	92	52.3		
		今治交通圏	111	219	▲ 108	125	111	42.9		
		高知交通圏	311	638	▲ 327	350	311	45.1		○
		福岡交通圏	3,036	4,419	▲ 1,383	3,215	3,036	27.2	○	○
		北九州交通圏	1,579	2,164	▲ 585	1,672	1,579	22.7		○
九州	福岡	久留米市	286	455	▲ 169	303	286	33.4		○
		大牟田市	92	111	▲ 19	98	92	11.7		
		筑豊交通圏	166	293	▲ 127	176	166	39.9		
		佐賀市	246	361	▲ 115	260	246	28.0		
		唐津市	102	179	▲ 77	108	102	39.7		
		長崎交通圏	593	1,017	▲ 424	628	593	38.2		○
		佐世保市	242	435	▲ 193	257	242	40.9		
九州	長崎	諫早市	114	148	▲ 34	121	114	18.2		

運輸局等	都道府県	営業区域名	必要車両数	2023(R5)年度末車両数	※1 増加可能車両数	適正車両数		※2 乖離率(%)	日本版RS 実施可否	人口30万 以上の都 市を含む
						上限	下限			
九州	宮崎	宮崎交通圏	549	949	▲ 400	581	549	38.8		○
		延岡市	174	265	▲ 91	184	174	30.6		
		都城交通圏	100	194	▲ 94	106	100	45.4		
熊本	熊本	熊本交通圏	1,006	1,632	▲ 626	1,065	1,006	34.7		○
		八代交通圏	126	213	▲ 87	134	126	37.1		
大分	大分	大分市	380	751	▲ 371	403	380	46.3		○
		別府市	163	382	▲ 219	172	163	55.0		
鹿児島	鹿児島	鹿児島市	879	1,461	▲ 582	931	879	36.3		○
		鹿児島空港交通圏	142	229	▲ 87	150	142	34.5		
沖縄	沖縄	沖縄本島	2,399	2,961	▲ 562	2,597	2,399	12.3		○